

平成 29 年度当初予算案の概要

平成 29 年 2 月 15 日

高知県教育委員会

予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	差額 (H29-H28)	対前年度比
一般会計	96,980,547	96,996,280	15,733	100.0%
高等学校等奨学金特別会計	367,927	346,935	△ 20,992	94.3%
土地取得事業特別会計	73,474	72,169	△ 1,305	98.2%
計	97,421,948	97,415,384	△ 6,564	100.0%
一般会計（人件費）	74,354,918	72,703,446	△ 1,651,472	97.8%
一般会計（人件費除く）	22,625,629	24,292,834	1,667,205	107.4%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減 区分	項目	H28当初	H29当初	増減額	備考
増 額	1 施設整備費	857,067	3,095,623	2,238,556	高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校に係る 工事監理・建築費用等の増
	2 県立学校非構造部材耐震化事業費	38,987	650,363	611,376	コンクリートブロック塀等改修工事の増 【新規】県立学校体育館非構造部材等耐震化事業費
	3 多目的ドーム整備事業費	0	251,773	251,773	高知市東部総合運動場多目的ドーム整備に係る補助の増
	4 南海トラフ地震に備える施設整備費	51,542	298,989	247,447	四万十地区中沢口宿舍新築工事による増
	5 新図書館等整備事業費	4,846,497	4,972,410	125,913	H29新：新図書館等複合施設外構工事、図書移転等委 託業務 等
	6 スポーツ施設改修事業費	67,873	174,437	106,564	県立スポーツ施設の吊り天井脱落防止等工事による増
主な増額 計		5,861,966	9,443,595	3,581,629	
減 額	1 施設整備費	1,325,470	518,368	△ 807,102	山田養護学校食堂改築工事の減 県立学校空調設備整備費の減
	2 保育士修学資金等貸付事業費補助金	330,051	10,411	△ 319,640	国費：平成28年度に3年分（28年度～30年度）交付決 定あり。 県費：毎年1年分を予算計上。 （特別交付税措置対応のため）
	3 教育センター施設改修事業費 （本館耐震補強等工事）	392,677	112,193	△ 280,484	H28～29：耐震補強等工事 ※H29.6月工事完了予定
	4 認定こども園施設整備費補助金	331,334	177,476	△ 153,858	H28 2法人2施設 H29 4法人4施設 修繕規模減による建築費減。
	5 青少年教育施設整備費	1,225,808	1,104,893	△ 120,915	青少年センター本館・宿泊棟工事のH28完了による減 （青少年センター体育館天井改修、塩見青少年プラザ改築 工事による増）
主な減額 計		3,605,340	1,923,341	△ 1,681,999	

平成29年度 教育委員会 施策体系表

単位：千円

	H29	H28
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,277,497	(1,212,743)
小・中学校	637,847	(634,481)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	347,733	(347,479)
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	200,047	(191,357)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	79,338	(84,683)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	10,729	(10,962)
高等学校・特別支援学校	639,650	(578,262)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	180,954	(174,484)
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	372,999	(328,775)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	81,828	(72,013)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着	3,869	(2,990)
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,910,334	(2,982,144)
(1) 就学前の支援の充実	86,883	(80,355)
(2) 学習支援の充実	201,344	(153,857)
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	678,215	(736,547)
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	103,960	(71,971)
(5) 経済的負担の軽減	1,839,932	(1,939,414)
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,029,259	(3,187,615)
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,026,941	(3,184,894)
(2) 家庭における教育・保育の充実	2,318	(2,721)
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	162,827	(164,587)
5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現	7,318,424	(5,677,072)
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,818,141	(2,655,379)
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	4,500,283	(3,021,693)
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	5,480,024	(5,340,528)
7. 文化財の保存と活用	357,666	(429,619)
8. スポーツの振興	859,618	(666,616)
(1) 子どもの運動・スポーツ活動の充実	145,374	(135,266)
(2) 競技力の向上	220,348	(220,261)
(3) 地域における運動・スポーツ活動の活性化	195,797	(164,475)
(4) 障害者スポーツの充実	7,861	(3,630)
(5) スポーツ施設・設備の充実	290,238	(142,984)
9. その他管理運営費	75,600,631	(77,319,623)
教育委員会 合計	96,996,280	(96,980,547)

平成29年度教育委員会予算のポイント

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱5つの取組の方向性

チーム学校の構築

厳しい環境にある子どもたちへの支援

地域との連携・協働

就学前教育の充実

生涯学び続ける環境づくり

10の施策の基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

高等学校・特別支援学校

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,210千円
- 中学校組織力向上のための実践研究事業 8,242千円
- 算数・数学授業力向上事業 10,149千円
- 英語教育推進プロジェクト事業 26,551千円
- 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 26,699千円
- マネジメント強化事業 38,686千円
- アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 7,045千円
- 個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用） 17,234千円
- 遠隔教育の普及・推進研究事業 11,604千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

- 道徳教育改革プラン 15,468千円
- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 8,473千円
- いじめ防止対策等総合推進事業 12,952千円
- 中途退学の防止 10,749千円
- キャリアアップ事業 47,693千円
- 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 38,000千円
※マネジメント強化事業の内数

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

- こうち子ども体力向上支援事業 3,096千円
- 体育・健康アドバイザー支援事業 5,967千円
- 学校保健総合支援事業 1,018千円
- 運動部活動サポート事業 22,660千円
- こうち子ども体力向上支援事業 【再掲】
- 学校保健総合支援事業 【再掲】
- 運動部活動サポート事業【再掲】

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

- 市町村へのコーディネーターの配置拡充 19,717千円
- 家庭支援推進保育士の配置 52,773千円
- スクールソーシャルワーカーの活用 8,424千円
- 親育ち支援推進事業 5,870千円

◆放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援事業 201,344千円
- 放課後子ども総合プラン推進事業 563,706千円

◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 学校支援地域本部等事業 67,664千円
- 多機能型保育支援事業 28,731千円
- 食育推進支援事業 2,196千円

◆専門人材、専門機関等との連携強化

- 教育相談体制充実費 431,090千円
- 心の教育センターの教育相談支援体制の充実強化 52,123千円
- 若者の学びなおしと自立支援事業 49,373千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

- 幼児教育の推進体制構築事業 14,179千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが施策の基本方向等について方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 159,901千円

「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

体育授業の改善、競技力向上への支援強化、地域の課題に即したスポーツ施策の推進など県全体のスポーツ振興を図る

- 体育・健康アドバイザー支援事業【再掲】
- 運動部活動強化校支援事業 13,551千円
- スポーツを通じたエリアネットワーク事業 8,334千円

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

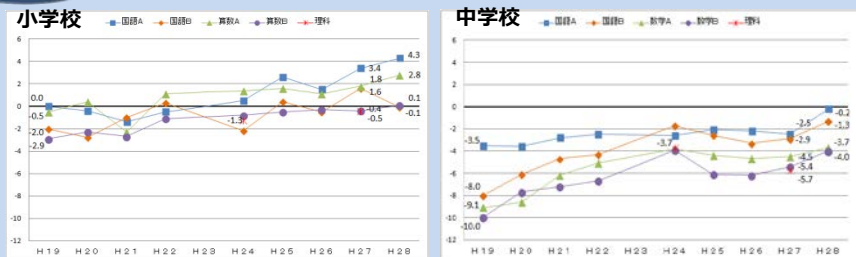
県立高等学校再編振興計画の推進

チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

知

小中学校課・教育センター ほか

現状 全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



課題

小学校は、全国上位を維持している。中学校は、学力改善の兆しが見られたものの、全国平均に達していない状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

組織的・協働的に授業力を高める仕組みの構築（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位を維持、更に上位を
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ

取組

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,210千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上実践モデル校への支援訪問（18校指定）の実施
- ・学力向上研究主任会（年2回）の開催

拡 放課後等における学習支援事業 201,344千円

H29対象学校数：35市町村、小学校131校、中学校81校

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業等】 8,821千円

- ・就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- ・特別支援教育巡回アドバイザーの学校訪問支援
- ・市町村特別支援連絡会の設置

拡 教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校組織力向上のための実践研究事業 8,242千円

- ・研究校（H28：9校 → H29：19校）
- ・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

拡 算数・数学授業力向上事業 10,149千円

- ・算数・数学授業力向上チームによる支援訪問
- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集の活用、指導事例集を活用した授業実践
- ・改訂版単元テストや算数・数学シートの活用 ・算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 29,678千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- ・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成30年1月10日（水）

全国学力・学習状況調査

【小学校第6学年】国語・算数
【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日
平成29年4月18日（火）

学校経営の
チーム化
組織的な
授業改善

拡 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 26,699千円

- ・次期学習指導要領を見据えた授業実践等についての研究委託
- ・各教科との連携を図った総合的な学習の時間の研究と実践
- ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践
- ・ICTを活用した授業研究 ・学校図書館活動の充実 ・NIE活動の推進

英語教育推進プロジェクト事業 26,551千円

- ・市町村教育委員会が主体となって外国語教育を推進するコア・エリアの指定（16市町村）
- ・リーダー教員による小学校外国語教育用モデル授業映像資料の作成
- ・次期学習指導要領の趣旨を先取りした早期英語教育の研究
- ・中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受講

高知県英語教育推進のためのガイドラインに基づく取組の充実

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ **拡** 道徳教育改革プラン（15,468千円）

・道徳教育の抜本的改善・充実事業

改正学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組の推進

- *家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」改訂・配布
- *道徳教育パワーアップ研究協議会

・道徳推進リーダーの育成・活用

道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成（平成29年度までに80名程度育成）

拡 ・道徳科研究指定校事業【小学校5校・中学校5校】

指定校における多様な指導方法の工夫や評価の研究及び普及

・市町村指導事務担当者道徳推進協議会 ・道徳研修講座

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（8,473千円）

・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業【4中学校区】

小中学校が共同し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

組替新 ・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【小学校2校・中学校1校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動を組織的に展開し、チームによる学級、学校運営を実現

・魅力ある学校づくり推進プロジェクト【1市及びその市内の1中学校区】

中学校区が連携した取組を推進し、成果等について市内に普及するとともに、市内の全ての小中学校における連携した生徒指導の推進

□ **拡** いじめ防止対策等総合推進事業（12,952千円）

NEW ・ストップいじめ！「高知家」児童会・生徒会サミット

県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめやネット問題等をテーマに実践交流や協議を行うことによる各校の児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じたいじめやネット問題についての保護者への啓発の推進

・親子で考えるネットマナーアップ事業

情報モラル教育の推進や保護者向け啓発リーフレット等の作成・配布

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応



早期発見・早期対応

□ **拡** 教育相談体制充実費（431,090千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

- H28：271校 → H29：299校
- *小学校への配置拡大（164校→192校）
- *6中学校区に小中連携配置
- *アウトリーチ型スクールカウンセラー配置（6市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
- *拠点校方式による支援（27市町村）
拠点校を定め、そこにSCを配置し、周辺の小学校へ派遣する

・スクールソーシャルワーカー活用事業

- H28：29市町村及び3県立中学校（62人）
※うち7市へ15人を重点配置
- H29：31市町村及び3県立中学校（69人）
※うち7市へ15人を重点配置
- ※エリア配置（東部3名・中部5名・西部3名）により、4町村を支援

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなげるためのカリキュラム・マネジメントがまだ十分ではない。
- 重点指定校10校において、中退防止プランに基づく取組や各校で支援委員会等の組織的な取組により退学者数の割合は1.8%まで減少したが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 38,686千円

- 外部人材の活用
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 21ハイスクールプラン
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

教職員の専門性の向上（特支） 35,762千円

- 特別支援学校教諭免許状保有率の向上
- 外部専門家の活用
理学・作業療法士、言語聴覚士、合理的配慮協力員等

個々の力の向上と組織的な取組の強化

教師力アップ事業（高校） 13,834千円

- 【**拡**】アクティブラーニングを活用した指導方法の改善
・大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研究
・言語活動充実のためのNIEの推進
・主権者として求められる資質・能力を育む実践的研究
・カウンセリングマインド向上研修 等

キャリア教育の充実（特支） 5,268千円

- キャリア教育アドバイザーの活用
作業学習、生活単元学習等をキャリア教育の視点で授業改善
- 就職アドバイザーの活用
現場実習先や就労先の開拓を行い、希望する進路を保障

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上対策の強化

学力アップ事業（高校） 68,438千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
・学力定着把握検査に基づく指導改善
- 【**拡**】個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)
- 【**拡**】学習支援員を活用した放課後等の補習の充実

特別支援学校技能検定（特支） 1,609千円

- ・生徒の学習意欲の向上
- ・キャリア教育の視点に立った授業改善
- ・事業者への理解啓発及び労働機関等と連携した進路指導の充実

ユニバーサルデザインの授業づくり（特支） 3,637千円

- ・研究指定校におけるこれまでの取組の成果を普及・定着（シンポジウムの開催）

遠隔教育の普及研究（高校） 11,604千円

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H27:1.4%）にまで低下させる
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイスクールプラン

学力向上対策事業

+

生徒の学習意欲の喚起

【多様な進路希望支援事業】カリキュラムマネジメント研究事業（高校） 1,735千円
将来社会で通用する専門性や社会性を身に付けることができる組織的・体系的な仕組みの構築

- 中途退学の防止（高校） 10,749千円
個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
仲間づくり合宿（H28:27校→H29:28校）
学習記録ノート（キャリアノート）の活用（H28:14校1年及び2年→H29:15校1年、2年及び3年）
・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置（再掲）
・教員のカウンセリングマインド向上のための研修の充実（再掲） 等

- キャリアアップ事業（高校） 47,693千円
企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学など、生徒の体験活動を通し、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。
- 【**拡**】地域を支える人材育成のための企業・学校見学、インターンシップ、進路決定者研修
・進路に向けた課題解決を支援するためのスキルアップ講習、進路講演、県外大学訪問
・高大連携、海外留学や異文化理解の促進
・高校での学びの成果を発表する機会の保障
・地域産業担い手人材育成事業

社会で生き抜く力の育成

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上
■ 健康的生活習慣の定着

小・中学校

- 課題**
- ◆運動習慣が十分に定着していない
 - ◆中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っている
 - ◆痩身と肥満の傾向が見られる
 - ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない
 - ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

- 主な対策**
- 1. 体育授業の改善**
 - ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,096千円】
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
①副読本の活用・検証 ②支援委員会による体力向上対策の検討 ③推進校による実践研究
 - ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**【5,967千円】
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣
 - 2. 健康教育の充実**
 - ◆**学校保健総合支援事業**【1,018千円】
現代的な健康課題の解決に向け、学校保健課題解決チームによる課題別対策を実施
①生活習慣ネット問題対策チーム ②アレルギー疾患対策チーム ③性に関する教育の充実チーム
 - ◆**食育推進支援事業**【2,196千円】
①児童の実態に応じた朝食指導の実践 ②ボランティアによる食事提供活動の支援
 - 3. 運動部活動の充実**
 - ◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】
①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣 ②運動部活動の在り方についての周知会の実施



高等学校・特別支援学校

- 課題**
- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
 - ◆高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
 - ◆ネット依存等により、健康的な生活習慣が十分に定着していない
 - ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

- 主な対策**
- 1. 体育授業の改善**
 - ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,096千円】**【再掲】**
体力向上に向けた課題対策
①支援委員会による体力向上対策の検討 ②推進校による実践研究
 - 2. 健康教育の充実**
 - ◆**学校保健総合支援事業**【1,018千円】**【再掲】**
現代的な健康課題の解決に向け、学校保健課題解決チームによる課題別対策を実施
①生活習慣ネット問題対策チーム ②アレルギー疾患対策チーム ③性に関する教育の充実チーム
 - 3. 運動部活動の充実**
 - ◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】**【再掲】**
①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
②運動部活動の在り方についての周知会の実施
③運動部活動の課題解決に向けた検討・研究（特別支援学校）



目指す姿

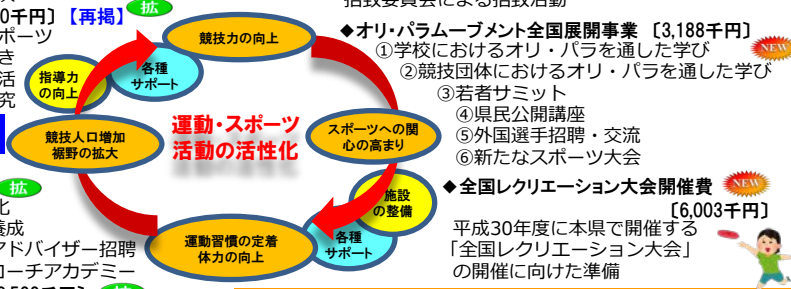
- 小学校の体力・運動能力を全国上位に引き上げ
- 中学校の体力・運動能力を全国平均以上に引き上げ
- 生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する力の向上
- 健康的な生活習慣の定着

■ 「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

- 課題**
- 1. 子どもの運動・スポーツ活動**
 - ◆幼児期の遊びを通じた運動が不十分
 - ◆運動習慣が十分に定着していない
 - ◆子どもの競技人口が減少傾向にある
 - 2. 競技力**
 - ◆効果的な発掘・育成・強化ができていない
 - ◆全国トップレベルの実績がある指導者が少ない
 - ◆スポーツ医・科学等のサポート体制が不十分
 - 3. 地域における運動・スポーツ活動**
 - ◆成人の運動習慣が十分に定着していない
 - ◆スポーツを通じた地域活性化に資する取組が少ない
 - 4. 障害者スポーツの充実**
 - ◆活動の基盤となる組織体制や施設が十分に整備されていない
 - 5. スポーツ施設・設備の整備**
 - ◆スポーツ施設・設備が十分に整備されていない

主な対策

- 1 子どもの運動・スポーツ活動の充実**
 - ◆**幼児期の身体活動推進事業**【811千円】
①幼児期の運動機会を増やすための教室の開催や専門指導者の派遣 ②推進圏による実践
 - ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**【5,967千円】**【再掲】**
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣
 - ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,096千円】**【再掲】**
「体育授業・運動部活動部会」「就学前運動遊び部会」「健康教育部会」による課題解決
 - ◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】**【再掲】**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣。部活動の課題解決に向けた検討・研究
- 2 競技力の向上**
 - ◆**競技スポーツ選手育成強化事業**【95,728千円】
①競技力向上PT会議 ②基礎強化 ③特別強化選手支援 ④指導者養成 ⑤障害者スポーツ選手強化 ⑥アドバイザー招聘 ⑦一貫指導による育成強化 ⑧コーチアカデミー
 - ◆**中学生競技力向上対策事業**【12,500千円】
①基礎強化 ②優秀チーム招聘 ③指導者研修 ④アドバイザー招聘 ⑤小・高との連携事業
 - ◆**ジュニア選手育成事業**【5,080千円】
優秀な小学生の発掘・育成、中学生の集中的な育成へとつなげる系統的プログラムの実施
 - ◆**タレント発掘四国ブロック展開事業**【20,821千円】
四国の広域ブロックにおける優秀選手の発掘・育成
 - ◆**運動部活動強化校支援事業**【13,551千円】
拠点校等(高校)を指定した重点的なスポーツ強化を実施
 - ◆**スポーツ医・科学サポート事業**【4,810千円】
①スポーツ医・科学等を活用した各種サポート ②指導者やスポーツ医・科学のサポーターの育成
- 3 地域における運動・スポーツ活動の活性化**
 - ◆**スポーツを通じたエリアネットワーク事業**【8,334千円】
複数の市町村や総合型クラブ等が連携し、地域のスポーツ課題を解決する取組
 - ◆**地域における女性のスポーツ大会活性化事業**【138千円】
女性のスポーツ参加機会の向上に向けた検討委員会を実施
 - ◆**オリ・パラ東京大会事前合宿招致活動**【39,333千円】
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致委員会による招致活動
 - ◆**オリ・パラムーブメント全国展開事業**【3,188千円】
①学校におけるオリ・パラを通じた学び ②競技団体におけるオリ・パラを通じた学び ③若者サミット ④県民公開講座 ⑤外国選手招聘・交流 ⑥新たなスポーツ大会
 - ◆**全国レクリエーション大会開催費**【6,003千円】
平成30年度に本県で開催する「全国レクリエーション大会」の開催に向けた準備
- 4 障害者スポーツの充実**
 - ◆**地域における障害者スポーツ普及促進事業**【4,637千円】
障害者スポーツ普及のための体制づくり。身近な地域で障害のある方が参加できるスポーツ教室やイベントの開催
 - ◆**障害者スポーツ競技力向上支援事業**【3,224千円】
障害者スポーツの選手・指導者・競技成績等に関する情報収集や、競技力向上に向けた人材の発掘・育成活動
- 5 スポーツ施設・設備の整備**
 - ◆**青少年センター陸上競技場整備**【18,237千円】
 - ◆**高知市東部総合運動場多目的ドーム整備**【251,773千円】



目指す姿

- 1. 子どもの運動・スポーツ活動の充実**
 - 子どもの体力が全国水準を上回る
- 2. 競技力の向上**
 - 日本代表選手を一人でも多く輩出する
 - 国民体育大会の総合成績が30位以内
- 3. 地域における運動・スポーツ活動の活性化**
 - 成人のスポーツ実施率が全国水準を上回る
- 4. 障害者スポーツの充実**
 - 障害のある方のスポーツ参加機会が大幅に増加する
 - 日本代表選手や各種全国大会で入賞する選手を一人でも多く輩出する
- 5. スポーツ施設・設備の整備**
 - 多様なスポーツ活動の実施が可能なスポーツ施設や設備が整う

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

就学前

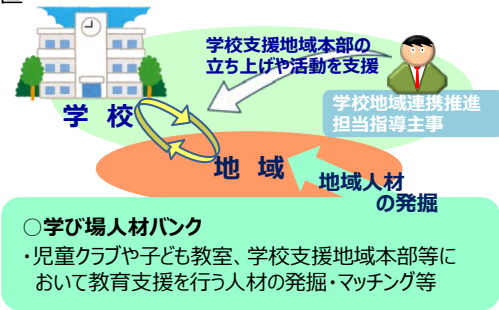
小学校

中学校

高等学校

「支援」（学校支援地域本部）から「連携・協働」（地域学校協働本部）へ

◆教育費負担の軽減
 ○高等学校等就学支援金[1,348,412千円]
 ○高校生等奨学給付金[236,894千円]
 ○高等学校等奨学金の貸与[323,460千円]
 ○授業料減免（高知海洋、高知東の専攻科）
◆若者の学びなおしと自立支援事業[49,373千円]
 「若者サポートステーション」によるニートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援
 ・拠点及びサテライトにおける支援体制の強化
 ・アウトリーチ型支援の強化



◆親育ち支援啓発[2,124千円]
 保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、保護者や保育者への講話等を実施
 ○保護者研修（講話・ワークショップ）
 H29:45回
 ○保育者研修
 ・講話・事例研修・ワークショップ
 H29:45回
 ・市町村単位の合同研修
 ・親育ち支援講座：3会場



◆多子世帯の保護者負担の軽減[83,812千円]
 18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減(無料化)

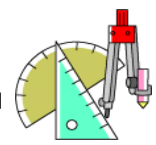
◆多機能型保育支援事業【28,731千円】**拡**
 保育所等の子育て機能を強化し、地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進め、地域ぐるみの子育て支援を行う多機能型の保育事業を推進する。
 H28:家庭的保育所等2か所、保育所等1か所
 →H29:小規模保育等5か所、保育所等10か所

◆加配保育士等の配置
 ○市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置【19,717千円】
 保育所等への指導や関係機関との連絡調整等
 H28:13市町村17人→H29:14市町村17人
 ○家庭支援推進保育士の配置【52,773千円】
 支援を必要とする子どもや保護者への支援等
 H28:73人→H29:70人
 ○スクールソーシャルワーカー活用事業【8,424千円】
 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援（5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援）
 H28:15市町村26人
 →H29:18市町村組合32人

◆学校支援地域本部等事業[67,664千円]
 地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進
 H28:32市町村61支援本部125校 → H29:33市町村87支援本部168校
 ・県立高等学校 H28:2校 → H29:4校
 ・学校地域連携推進担当指導主事（4名）の配置

◆放課後子ども総合プラン推進事業
 【563,706千円】
 ●放課後子ども教室
 H28:150か所 → H29:149か所
 ○食育学習を行う子ども教室を支援
 ●放課後児童クラブ
 H28:163か所 → H29:169か所

知 **◆放課後等における学習支援事業**[201,344千円] **配置数増!**
 小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援
 H28:29市町村（学校組合）、小学校89校、中学校72校[408人]
 → H29:35市町村（学校組合）、小学校131校、中学校81校[427人]



徳 **◆スクールカウンセラー（SC）等活用事業**[311,559千円]
全公立学校へ支援
 H28:322校
 → H29:350校（小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校
 高等学校37校・特別支援学校14校）

◆スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業
 【113,098千円】
 H28:29市町村、3県立中高、7県立高校、3特別支援学校
 →H29:31市町村、3県立中高、12県立高校、5特別支援学校
 ○特に厳しい状況にある子どもの多い市部へのSSW重点配置
 H29:7市15人
 ○エリア配置（東部3名・中部5名・西部3名）により、**県立学校29校4町村**を支援

内 アウトリーチ型SCによる支援（2市→6市）
 教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置
内 拠点校方式による支援（27市町村）
 ※拠点校方式・・・拠点校を定め、そこにSCを配置し、周辺の小学校へ派遣する

教育相談支援体制の強化

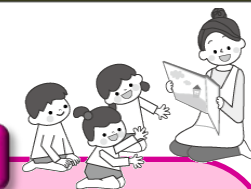
◆心の教育センターの体制の充実強化[52,123千円] **拡充!**
 SCを増員し、ワンストップ&トータルな相談支援体制を充実

体 **◆基本的な生活習慣向上事業**[1,057千円]
 ・保育所・幼稚園等で行う学習会開催の支援
 ・基本的な生活習慣の取組状況調査

◆食育推進事業[2,196千円]
 ・児童の実態に応じた朝食指導の実践
 ・ボランティアによる食事提供活動の支援

◆家庭でも利用できる健康教育の充実に向けた副読本「よりよい生活習慣のために」の活用等
 ◆SCやSSWの配置拡充による家庭での生活環境の改善につながる相談支援体制の充実
 保護者に対する啓発の強化

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



就学前の教育・保育内容の充実

拡 幼児教育の推進体制構築事業 14,179千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価シートを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの育ちと学びを小学校に円滑につなぐため、高知県版保幼小接続期実践プランを作成し、各市町村における実践プランの作成を支援する。

- ・高知県版保幼小接続期実践プランの作成・説明会の実施
- ・市町村版保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施
- ・ガイドラインの増刷・配付、説明会の実施
- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園評価システムの構築に関するシンポジウムの開催



子どもたちの健やかな育ち
につなげるための両輪

園内研修支援事業 3,613千円

子ども一人ひとりに生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内13ブロックにおいてブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

幼稚園教育理解推進事業 732千円

幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るために、改訂版幼稚園教育要領等の説明会を実施する。

親育ち支援

親育ち支援啓発事業 2,124千円

良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるとともに、子育てに対する自覚や意欲を高めるための保護者研修や、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための保育者研修を実施する。

- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 1,428千円

親育ち支援の中核となる保育者の資質向上を図るための支援の充実を図る。さらに、近隣市町村のネットワーク化を図り、市町村で中核者としての役割を十分果たせるよう支援する。

- ・親育ち支援実践交流会の開催
- ・園内での保育者研修・保護者研修の実施
- ・親育ち支援保育者専門研修の開催
- ・親育ち支援地域別交流会の開催



基本的生活習慣向上事業 1,057千円

基本的生活習慣について保育所・幼稚園等における学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

保護者の一日保育者体験推進事業 1,261千円

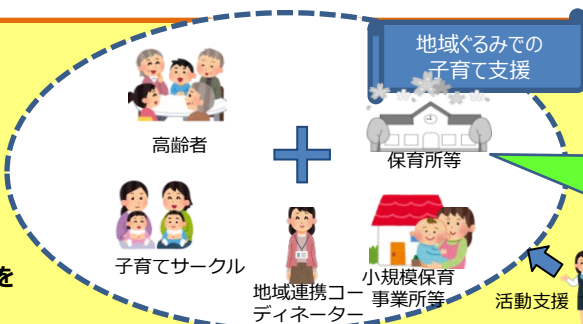
子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進するため、保育所・幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を促進する。

保育サービスの充実への支援

拡 多機能型保育支援事業 28,731千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育支援事業費補助金

- ①交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ②交流施設を整備する場合に必要な整備費等に対し助成
- ③地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成

多機能型保育支援事業委託料

事業所等の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

知・徳・体の向上



市町村と
方向性を合わせた取組



☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

高知県市町村教育委員会連合会等との連携

教育版「地域アクションプラン」推進事業

【159,901千円】

みんなで育てる教育の日推進事業

【2,926千円】



○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育委員会委員長・教育長合同研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長総会・研修会
- ・地区別教育長会 など



○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

1 高知県地域教育振興支援事業費補助金

教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
- ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
- ③就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
- ④県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- ⑤安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
- ⑥生涯学習やスポーツの振興のための取組
- ⑦学校等に対する意見や苦情等に適切に対応するための取組
- ⑧①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先導的な取組

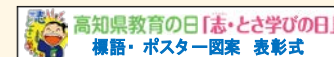
2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



○高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携・協働した取組を行う。

- ◆教育データの公表（新聞広告、市町村広報等）
- ◆関連行事の実施（市町村と県との連携行事の実施、市町村や学校が実施する教育文化行事を関連行事に位置付け）
- ◆啓発のための標語・ポスター作成
 - ・県民を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集



高知市教育委員会（中核市）との連携

○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うため、定期的（年4回程度）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。

- ・高知県・高知市教育長連絡会



「知・徳・体」の目標達成に向けた県教育委員会の施策の徹底を図るため、市町村教育委員会との連携・協働のさらなる充実・強化を推進！



学校等の施設内での安全を確保するための

学校施設等の耐震化等の促進

H29当初：2,187,671千円
(H28当初：2,049,822千円)

① 県立学校の耐震化推進【学校安全対策課：650,363千円】

- NEW 体育館の非構造部材等の耐震対策
- 県立学校コンクリートブロック塀等改修

② 保育所・幼稚園等の地震対策の促進【幼保支援課：452,728千円】

- 高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 - * 施設整備4件（黒潮町、土佐清水市、四万十市）
- 耐震診断に対する補助
 - * 保育所・幼稚園等 平成29年度末 耐震化率：92.9%

③ 青少年教育施設の安全確保【生涯学習課：1,083,195千円】

- 塩見記念青少年プラザ改築工事等

④ 放課後子ども教室等の安全対策【生涯学習課：1,385千円】

- 放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災出前講座の実施



かけがえない文化財を次世代に継承するための
文化財の防災対策 【文化財課】

H29当初：16,094千円
(H28当初：134千円)

- NEW 高知城の城山の地震対策の推進
- 建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための

県立学校への食料・水等の備蓄

H29当初：7,204千円
(H28当初：17,128千円)

- 学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新（一部平成28年度に前倒し）



教育環境の復旧に向けた対策の推進

NEW 県立学校、公立小中学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための

防災教育の徹底

H29当初：26,797千円
(H28当初：18,626千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

① 防災教育研修会【1,827千円】

安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。

* 学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）

② 防災教育指導事業【4,302千円】

- 安全教育プログラム（震災編）の改訂
- 事業継続計画（BCP）策定
- 防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
- 安全教育プログラムの徹底

③ 実践的防災教育推進事業【12,422千円】

NEW 世界津波の日高校生サミットに参加した高校生をはじめ県内高校生を対象とした高知県高校生津波サミットを開催し、高校生の主体的な活動を支援する。緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育をモデル校で行う。* 8校で実施予定

④ 学校防災アドバイザー派遣事業【1,466千円】

津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。* 80校派遣予定

⑤ 防災キャンプ推進事業【1,600千円】

地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。* 4地域で実施予定

⑥ 避難所運営訓練の実施【3,578千円】

県立学校3回、公立小中学校4回実施する。



保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業【1,602千円】

- 防災教育等研修会の開催
- 園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

学校安全対策チェックリスト等による
学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画
(平成26年10月策定)

基本的な考え方を実現するために (H29年度当初予算)

再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

- グローバル教育推進事業 28,336千円 (-) 20,329千円
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 3,095,623千円 (-) 751,623千円 (債務負担4,430,408千円 (-) 615,408千円)
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 11,604千円 (-) 6,009千円
ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、選択科目を増やしたり、習熟度別授業を取り入れたりとカリキュラムの充実を図る。さらに、同システムを活用した小論文指導などの進路学習や生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

前期実施計画における主な取組

